

「つばさ会だより」
平成 26 年 5 月 10 日号

靖国問題の真実
～中国の「三戦」に負けないために～

元航空支援集団司令官 織田邦男

昨年 12 月、安倍首相が靖国神社に参拝して以来、中国、韓国は、ヒステリックな対応を続けている。また米国の「失望」発言が、中韓両国の日本非難を勢いづかせた。

日中関係は尖閣諸島国有化以来、冷え切ったままであり、韓国も朴槿惠大統領が就任以来、異常なまでの反日姿勢を鮮明にしている。

中韓両国は、靖国参拝について、「戦犯」が祭られていることを理由に「人民の感情が傷つけられる」として大々的に反日キャンペーンを張っている。だが、これは単なる「外交カード」であり、「三戦」（心理戦、世論戦、法律戦）のカードにすぎない。

日本は韓国とは戦争しておらず、韓国が戦犯を非難する理由はない。当時は朝鮮の人達も日本人として大東亜戦争を戦った。戦犯として処刑され、靖国神社に祭られている人もいる。

中国はアジア太平洋の覇権獲得に邁進しており、その障害は日米同盟にある。「靖国＝ファシズム回帰」のキャンペーンを張ることにより、戦勝国対敗戦国の構図を作り、日米間にクサビを打ちこみ、離間を企てている。習近平国家主席は国内問題も抱え、対日強硬策で政権の求心力を高めようとしている。「靖国」はそのツールの一つなのだ。

米国の「失望」は、「靖国」の正義より「揉め事は起こさないでくれ」とのオバマ政権の内向き姿勢の表れである。米国では靖国問題など、ほとんど知られていない。中国は「安倍首相はA級戦犯が祀られる靖国神社に参拝し、侵略戦争を美化しようとしている」と「三戦」を仕掛ける。だが、日本が理路整然と反論しなければ、実情を知らない米国民は中国の言い分を信じてしまう可能性がある。「三戦」に負けないためには、先ず我々日本人が靖国問題について正確な知識を持たねばならない。

中国が主張するA級戦犯 14 人が合祀されたのは、昭和 53 年 10 月 17 日である。翌年の昭和 54 年、春の例大祭前（4 月 19 日）に毎日新聞によってスクープされた。だがこの時、中国は全く問題視していなかった。

A級戦犯合祀報道の 2 日後、キリスト教徒の大平正芳首相が春季例大祭に参拝した。翌 5 月に時事通信の取材に応じた中国の最高指導者鄧小平は、首相の靖国参拝にもA級戦犯にも触れていない。大平首相はこの年の 12 月、中国を訪問した。だが、この時も熱烈歓迎されている。翌年 55 年の終戦記念日には、鈴木善幸首相以下閣僚が参拝しているが、この時も全く問題にしていない。

昭和 56 年には、毛沢東が A 級戦犯だった畑俊六元帥（終身刑だったが 54 年に釈放）の訪中を持ちかけている。畑元帥は申し入れを固辞したが、毛沢東は、日本との関係正常化を目指し、元軍人を含む「右派」への工作を画策していたという。もともと中国は A 級戦犯など問題にしていなかった証左である。

その後、昭和 60 年までは首相が毎年参拝しており、戦後だけでも、去年の安倍首相の参拝を含めると計 68 回に上る。

問題にしたのは中国でなく日本国内だった。国内ではメディアをはじめ左翼勢力が、靖国神社への公式参拝を政教分離や歴史認識などから問題視した。一部のメディアは卑劣にも中国に注進する。いわゆる「御注進ジャーナリズム」である。注進された中国は、「靖国」が外交カードとして使えることを初めて自覚したのである。

昭和 60 年（1985 年）8 月 14 日、中曽根内閣はメディアの反発に応える形で、政府統一見解を出した。正式な神式ではなく、省略した拝礼によるものならば、公式参拝は政教分離には反しないとの見解である。

翌日、閣僚を引き連れ、玉串料を公費から支出する公式参拝に踏み切った。メディアはここぞとばかりにセンセーショナルに報道した。メディアは、① A 級戦犯合祀、② 政教分離、③ 歴史認識などの問題を掲げ、公式参拝を問題視して中国に取材攻勢をかけた。卑劣な「御注進ジャーナリズム」を繰り返したわけだ。中国は貴重な「外交カード」を手にしたとほくそ笑んだに違いない。

一連の騒ぎを受け、中曽根首相は、昭和 60 年を最後に首相在任中の参拝を止めてしまった。後藤田官房長官は「公式参拝が日本による戦争の惨禍を蒙った近隣諸国民の日本に対する不信を招くため」との談話を発表した。中曽根首相は「靖国参拝により中国共産党内の政争で胡耀邦総書記の進退に影響が出てはまずいと考えた」と述べている。まさに「御注進ジャーナリズム」に屈した形となり、「靖国」という外交カードを定着させた罪は重い。

外国の識者は「靖国」をどう見ているのだろうか。ペンシルベニア大学名誉教授のアーサー・ウォルドロン氏は述べる。

「中国共産党にとって真の狙いは、日本の指導者に靖国参拝を止めさせることよりも、日本の指導層全体を叱責し、調教することなのだ。自国の要求を日本に受け入れさせることが長期の戦略目標なのだ」「靖国は大きな将棋の中の駒の一つにすぎず、日本がそこで譲歩すれば、後に別の対日要求が出てくる。最終目標は中国が日本に対し覇権的な地歩を固めることなのだ」

南カリフォルニア大学のダニエル・リンチ教授は次のように語る。

「中国は近代の新アジア朝貢システムでの日本の象徴的な土下座を求めている。アジアでの覇権を争いうる唯一のライバル日本を永遠に不道徳な国としてレッテルを貼っておこうとしている」

中国は靖国神社から A 級戦犯を外せば解決すると言いつけてきた。神道では祭神を分離することはできない。仮にできたとしても、必ず次は B C 級を外せと言いつけずには違いない。「外交カード」である限り、譲歩しても次々に新たな対日要求が出てくるのだ。

そもそも「A 級戦犯」については戦勝国の定義である。そして戦犯は A、B、C 級を問わず、国内法上は既に犯罪者ではない。

昭和 27 年 4 月 28 日に講和条約が発効した時、講和条約 11 条の規定により、引き続き服役しなければならない 1200 人余りの戦犯の方々がおられた。これらの方々に対する国民の同情が集まり、釈放を求める署名が 4000 万人にも上った。国民の釈放運動を受け、政府は条約に基づき関係各国に戦犯の赦免勧告を行った。国会も圧倒的多数で同様の決議を可決している。

戦犯の御遺族を援護するため遺族援護法、恩給法の改正がなされ、昭和 27 年 5 月 1 日には、木村篤太郎法務総裁の名で「連合国の軍事裁判により刑に処せられた者は国内法上の犯罪人としなす」旨、正式な通知が出されたのだ。戦犯関係者の靖国合祀もこういう手続きを経て行われた。今のメディアは、こういう歴史的な事実は完全に無視している。だが我々日本人自身がしっかりと事実関係を押さえておく必要がある。

家族や祖国を護るため、命を懸けた先人に感謝の誠を捧げ、追悼するのは国民の義務である。こんなことは他国にどうこう言われる筋合いのものではない。まして国際情勢に左右されるようなことがあつてはならない。

昭和 20 年、日本を占領した GHQ は、靖国神社を焼き払いドッグレース場を建設しようとした。この時、ローマ教皇庁代表であり上智大学学長でもあつたブルーノ・ビッター神父はマッカーサーに対し次のように語つた。

「いかなる国家も、国家のために死んだ戦士に対して、敬意を払う権利と義務がある。それは戦勝国か、敗戦国かを問わず、平等の真理でなければならない」「我々は、信仰の自由が完全に認められ、いかなる宗教を信仰する者であろうと、国家のために死んだものは、すべて靖国神社にその霊が祀られるよう進言するものである」

マッカーサーはビッター神父の真意を理解した。彼の進言により靖国神社は焼き払いを免れた。彼の言がまさに靖国参拝の原点なのである。

ジョージタウン大、ケビン・トーク教授は次のように述べている。

「米国民が戦死者に敬意を表す場所であるアーリントン国立墓地には、米国大統領が参拝するが、南軍の兵士が眠っているからといって奴隷制度を肯定することにならない」

A 級戦犯合祀を理由に「靖国」を非難することが如何に不合理であるか。「靖国」の経緯について、米国はじめ国際社会に対し堂々と説明し、中国の「三戦」

に敢然と反撃しなければならない。

私事にわたるが、筆者の叔父も靖国神社に祀られている。パイロットだった叔父は、昭和 18 年 11 月 20 日、ギルバート諸島上空にて散華された。享年二十歳だった。筆者がパイロットになったのも、叔父の遺影を見て育ったことが大きく影響している。二十歳という若さで、骨も帰らず、子孫も残さず、国のために散った叔父は、戦死しても「靖国に帰る」を心の拠り所にしていたに違いない。靖国神社に国家の指導者が参拝しないのは、先人との約束違反なのだ。

先人の日本に対する「熱い思い」のお蔭で、現在の平和と繁栄があることを我々は忘れてはならない。国を守護するために亡くなった戦没者を慰霊追悼し、顕彰することのない国家が繁栄したためしはない。

靖国参拝は、日本人の心の問題であり、相互内政不干渉たるべしと、「三戦」に反撃しなければならない。日本人が毅然として靖国参拝を続ければ、外交カードの効力は消滅する。そのためには我々自身が靖国問題の真実を知らねばならないのだ。